

2. 指標設定

成果指標	指標名	市営住宅の適正な管理		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値					快適な生活空間に必要な施設環境を整えるため(3-7-22)			
活動指標	指標	a	入退去管理	b	維持補修	c		d	
	数値	目標	随時対応	目標	随時対応	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
市営住宅の適正な管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 入退去管理	件	148 件	135 件	122 件
b 維持補修	件	229 件	273 件	450 件
c		-	-	-
d		-	-	-

4. 課題と対応

課題
住宅使用料の滞納者が多く(205人)、滞納額(78,395,630円)が大きい。
対応（改善点等）
保証人への通知、個別訪問、明渡し請求などにより徴収事務を継続していく。H26年度から県住宅供給公社への管理代行を予定している。

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

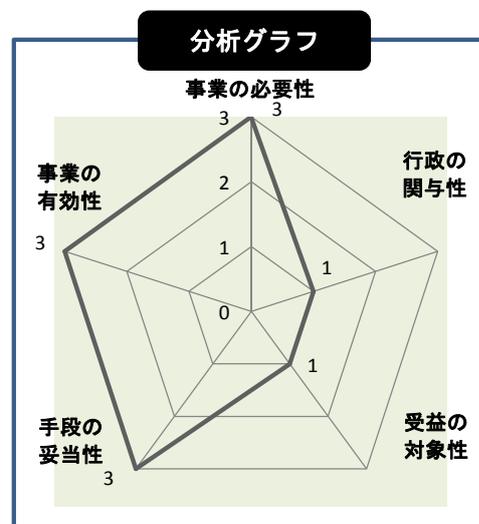
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		45,740	87,201	44,475	45,062
うち経常経費		38,075	38,220	35,557	44,972
財源内訳	国費	1,822			
	県費				
	市債				
	その他	43,918	87,201	42,691	45,062
	一般財源			1,784	
うち経常					
事業費に係る人件費		23,738	14,921	19,580	16,171
事業費に係る人役		5.42	3.47	4.56	3.71

6. H26年度予算の方向性

方向性
増額
理由
H26年度からは県住宅供給公社へ管理代行を予定しているため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 住宅管理、維持補修は常に必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	1 H26年度から県住宅供給公社への住宅管理代行委託の予定
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 公営住宅入居者に限定した事業のため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 住宅管理、維持補修は常に必要である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 築40年以上の募集停止住宅(191戸)以外は常に入居の状況



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、住宅使用料の未収金の回収を図るとともに、県住宅供給公社へ管理代行を円滑に進めること。